

# 令和6年度 当初予算案

別冊3

## 【まちの未来像】

人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来



与謝野町





# 1 予算編成の基本方針

## 住民に寄り添うやさしいまちづくり実現予算

人口減少を背景とした人手不足の深刻化、長引く物価高騰や、多様化する住民ニーズへの対応など、町政に求められる課題は山積している状況にある。

一方で、令和5年度の機構改革により取り組んだ、多様な主体による協働のまちづくりの推進をはじめ、町内初となるクラフトビール醸造所兼飲食店の開設、食用桜の商品化、京都府立看護学校等の再整備が具体化するなど、着実に成果が出始めている。



新型コロナを経験し、ポストコロナ社会の令和時代を見据え、町政運営の羅針盤である与謝野町総合計画（「3つの「み」（みんな・みらい・みえる）のまちづくり理念」と「7つの分野別方針」）に基づき、対話と協働により、住民に寄り添うやさしいまちづくりを実現するための予算を編成する。



## 2 予算案の概要について

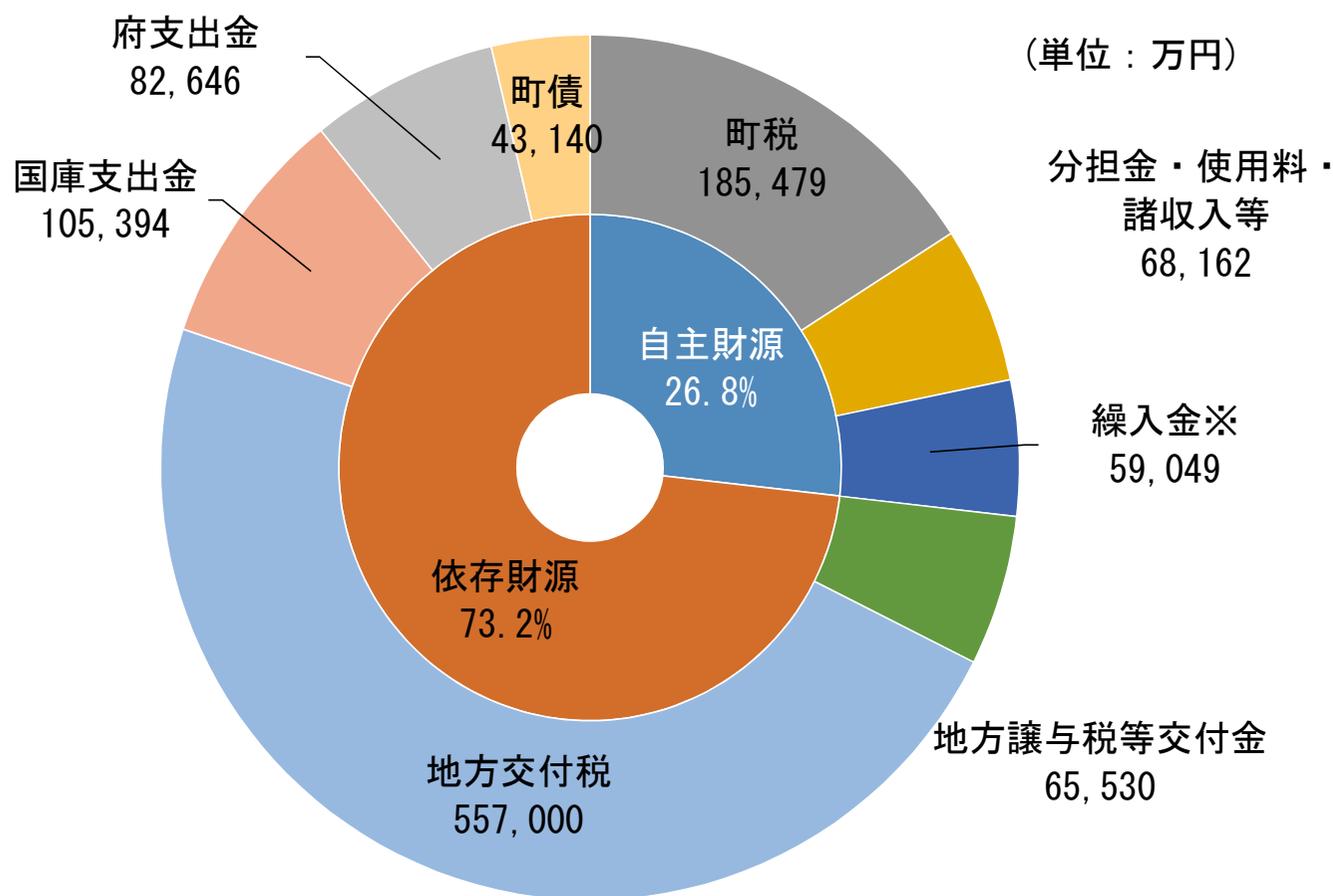
### (1) 予算案の規模（全会計） 総額 207億842万円 (+1.3%)

会計別	令和6年度当初	令和5年度当初	増減率 (%)	(単位:万円)
一般会計 (A)	1,166,400	1,181,100	▲ 1.2	
宅地造成事業特別会計	6,671	6,671	—	
下水道特別会計	0	157,940	皆減	
農業集落排水特別会計	0	2,956	皆減	
介護保険特別会計	296,814	289,940	2.4	
土地取得特別会計	39	39	—	
国民健康保険特別会計	227,050	227,580	▲ 0.2	
後期高齢者医療特別会計	39,059	36,660	▲ 0.5	
財産区特別会計	9,663	21,896	▲ 55.9	
水道事業会計	119,508	119,942	▲ 0.4	
下水道事業会計	205,639	—	皆増	
特別会計・水道事業会計合計 (B)	904,442	863,623	4.7	
全会計 予算総額 (A) + (B)	2,070,842	2,044,723	1.3	



# 2 予算案の概要について

## (2) 歳入予算 (一般会計) 116億6,400万円



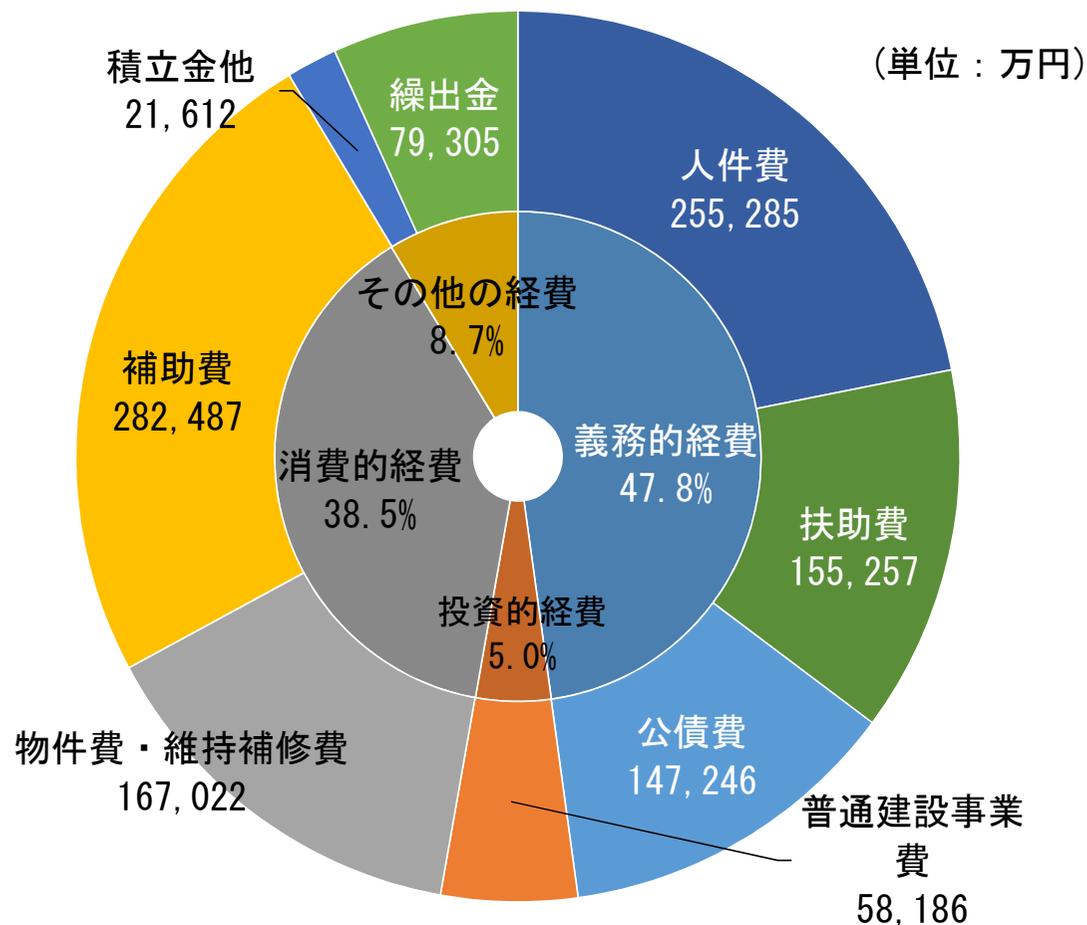
前年度比較 (令和5年度当初予算額との比較)	
町税	+ 0.5%
分担金・使用料・諸収入等	+ 16.6%
繰入金	▲ 14.2%
地方譲与税等交付金	▲ 5.0%
地方交付税	▲ 0.5%
国庫支出金	+ 26.9%
府支出金	+ 10.8%
町債	▲ 44.0%

※繰入金【内訳】	
財政調整基金	4億円
公共施設総合管理基金	3,880万円
地域振興基金	9,936万円
地域福祉振興基金	746万円
産業振興基金	1,266万円
ひと・しごと・まち創生基金繰入金	1,294万円



## 2 予算案の概要について

### (3) 歳出予算 (性質別) (一般会計) 116億 6,400万円

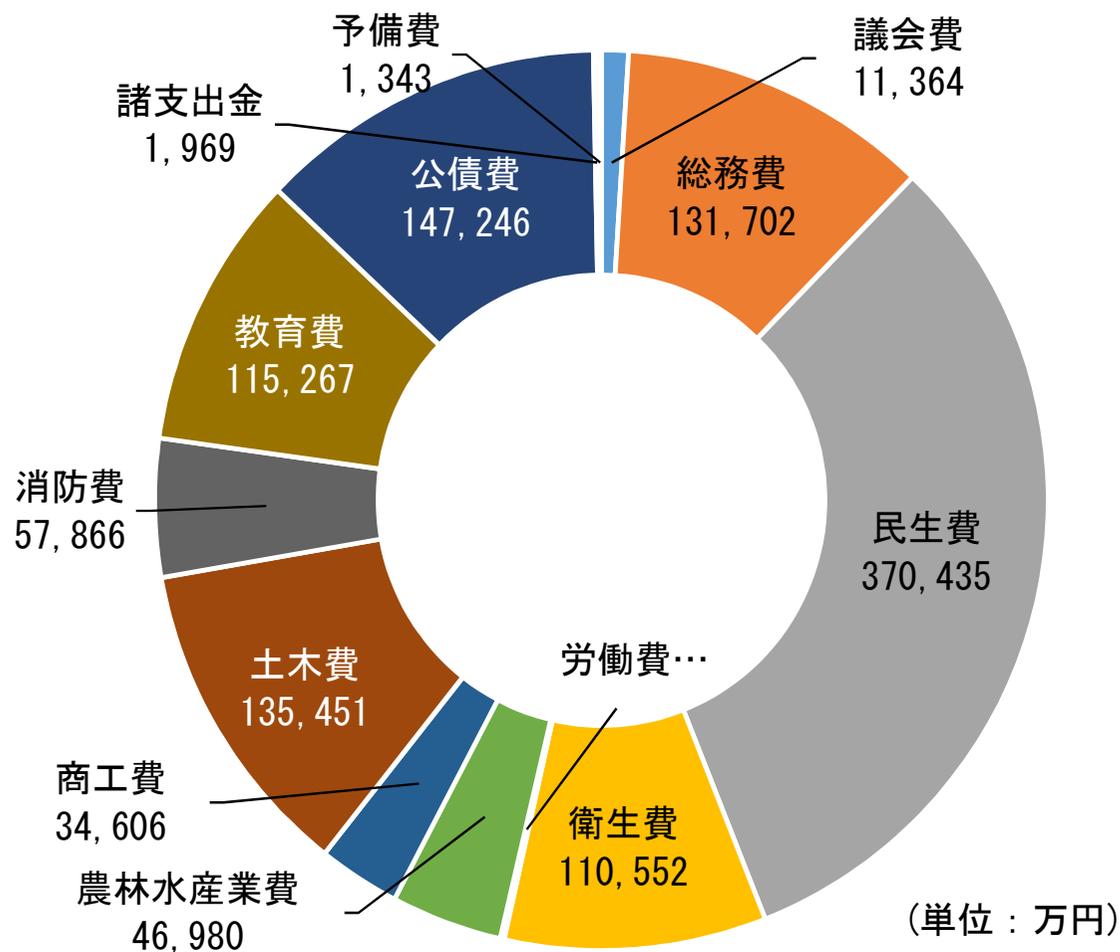


前年度比較	
(令和5年度当初予算額との比較)	
人件費	+ 8.4%
扶助費	+ 7.1%
公債費	▲ 9.6%
普通建設事業費	▲ 27.0%
物件費・維持補修費	+ 2.0%
補助費	+ 65.1%
積立金他	+ 25.6%
繰出金	▲ 61.5%



## 2 予算案の概要について

### (4) 歳出予算 (目的別) (一般会計) 116億 6,400万円



前年度比較 (令和5年度当初予算額との比較)	
議会費	▲ 0.1%
総務費	+15.2%
民生費	+ 5.7%
衛生費	+ 5.2%
労働費	+15.2%
農林水産業費	+23.9%
商工費	▲23.0%
土木費	▲ 2.4%
消防費	▲11.7%
教育費	▲13.3%
公債費	▲ 9.6%
諸支出金	▲86.2%
予備費	+10.8%

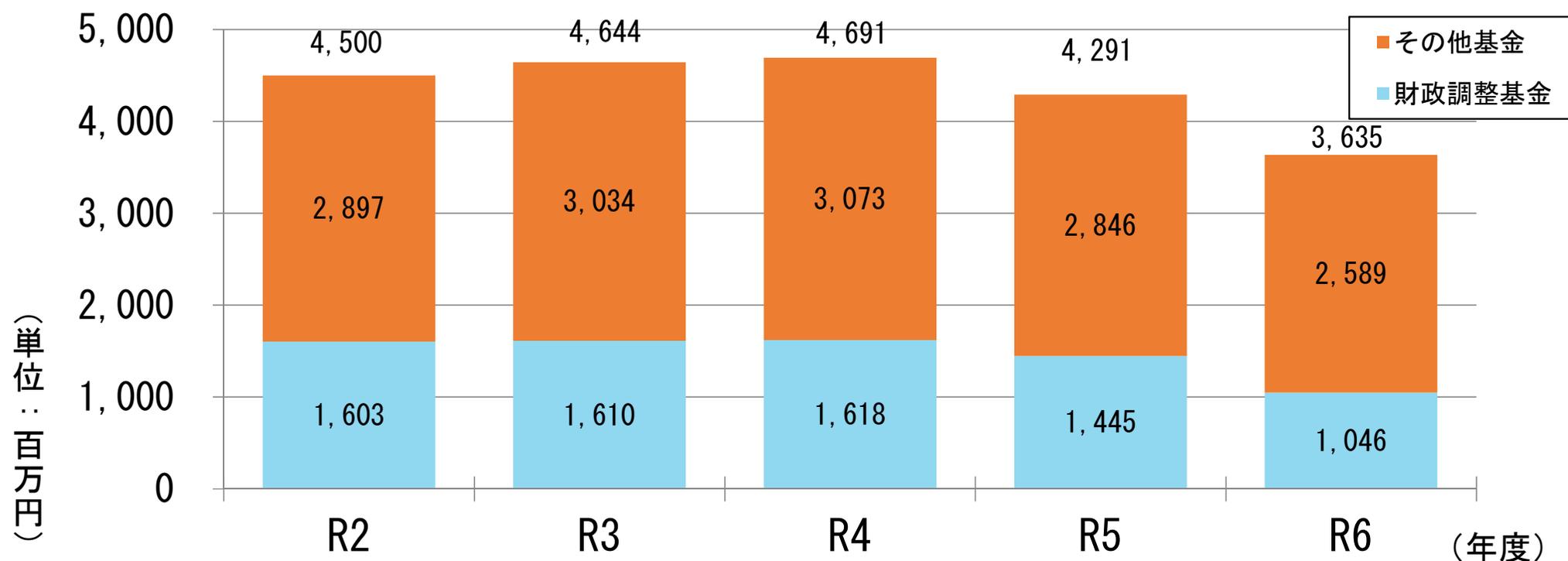


## 2 予算案の概要について

### (5) まちの貯金（基金）残高の推移

令和6年度末基金現在高見込み

**36億3,500万円**（令和6年度当初予算の基金繰入後額）

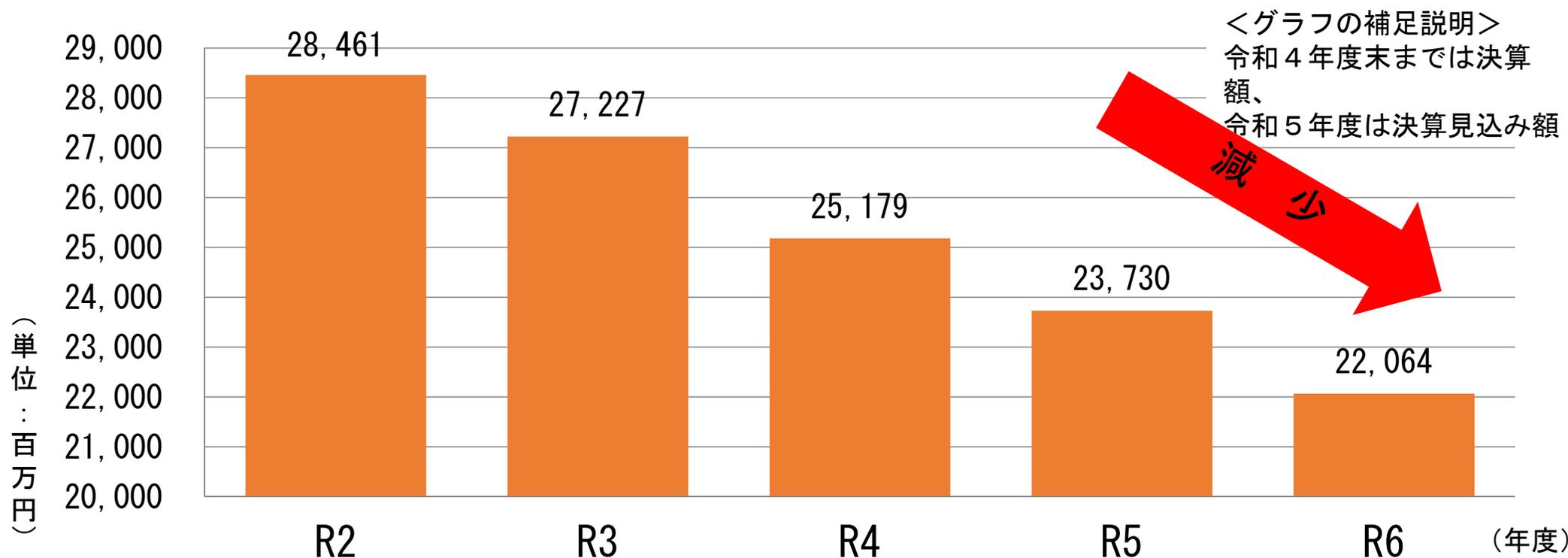




## 2 予算案の概要について

### (6) まちの借金（町債）残高の推移（全会計）

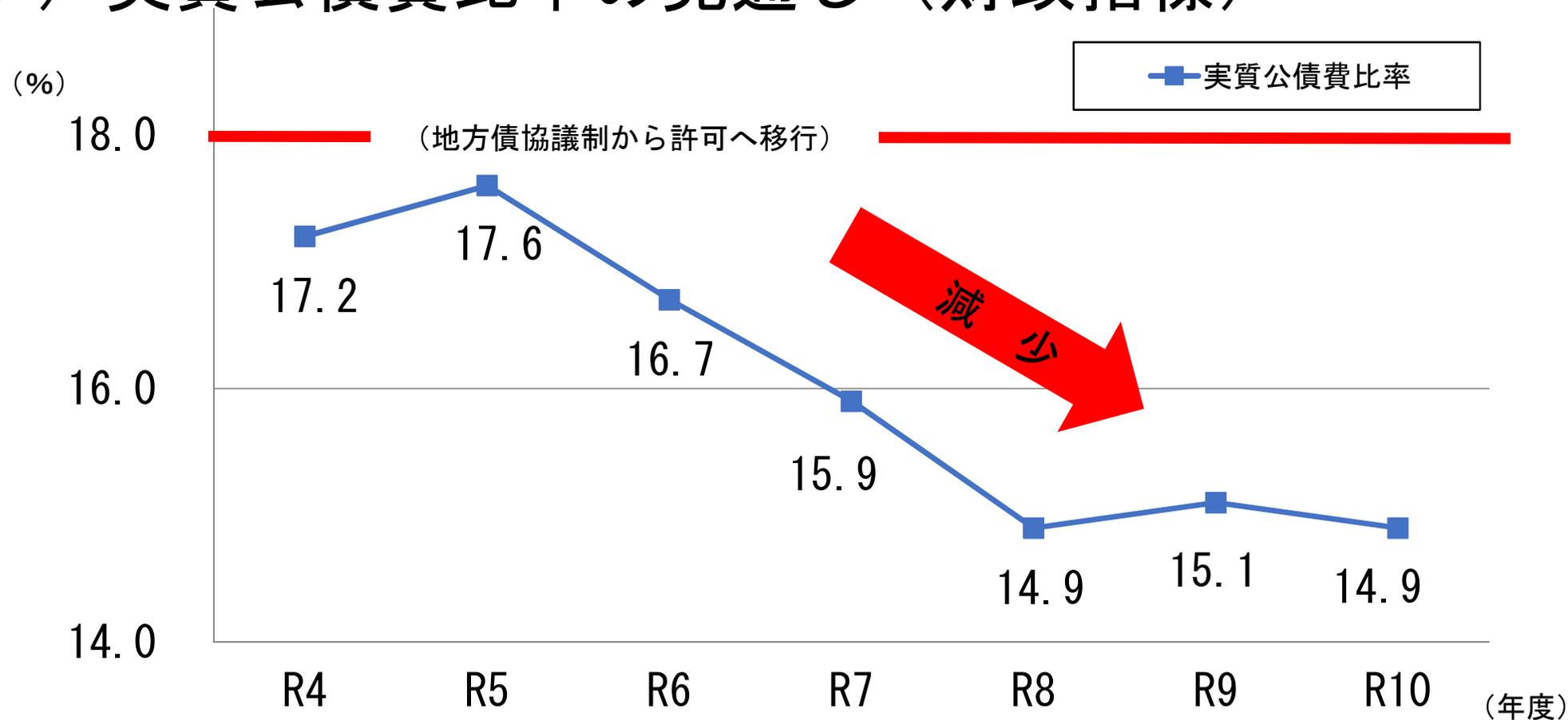
令和6年度末町債現在高見込み 220億 6,400万円





## 2 予算案の概要について

### (7) 実質公債費比率の見通し (財政指標)





## 3 予算の施策体系

分野（1）産業・仕事に「寄り添う」まちづくり ...P 1 0

分野（2）交流・移住定住に「寄り添う」まちづくり ...P 1 5

分野（3）健康・福祉に「寄り添う」まちづくり ...P 1 9

分野（4）子ども・子育てに「寄り添う」まちづくり ...P 2 3

分野（5）教育・スポーツ・文化活動に「寄り添う」まちづくり ...P 2 7

分野（6）環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり ...P 3 0

分野（7）対話による協働のまちづくり・行財政運営の構築 ...P 3 5



# (1) 産業・仕事に「寄り添う」まちづくり①

拡充

## 産業振興支援事業

1, 320万円

町内で創業にチャレンジする制度を強化し、中小企業者・小規模企業者を支援  
与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！

○産業振興支援補助金で創業を重点的に支援等を実施

<主な拡充内容：創業支援通常分 上限額30万円 ⇒ 50万円、  
地域内経済循環促進分 上限額100万円 ⇒ 150万円>

新規

## 企業人財確保支援事業

50万円

町内事業者のインターンシップ活用を促進し、総合的に人財確保を支援

ポイント

与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！

### 【ステップ①】

ジョブパーク等と連携し、町内事業者向けセミナーを開催



### 【ステップ②】

魅力的な就業体験づくり支援と、学生と町内事業者とをマッチングするイベント等を開催

### 【ステップ③】

就業体験実施町内事業者の経費を一部支援  
(学生の旅費等)

10



## (1) 産業・仕事に「寄り添う」まちづくり②

拡充

### 織物振興対策事業

2, 136万円

既存の生産基盤整備を後押しする等、町内事業者の事業継続を支援

与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！

- 町内事業者が行う織機の新設・増設・改修等を支援を拡充  
＜主な拡充内容：新設・増設の場合：補助率1/3⇒1/2＞
- 織物技能訓練センターで織場での即戦力を育成する  
座学織機の基本操作の習得まで行う指導を実施



### 商工会助成事業

2, 470万円

町内事業者の事業継続を支援するため、地域の総合経済団体との連携を強化

与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！

- 商工会の経営支援員による伴走支援 等



# (1) 産業・仕事に「寄り添う」まちづくり③

新規

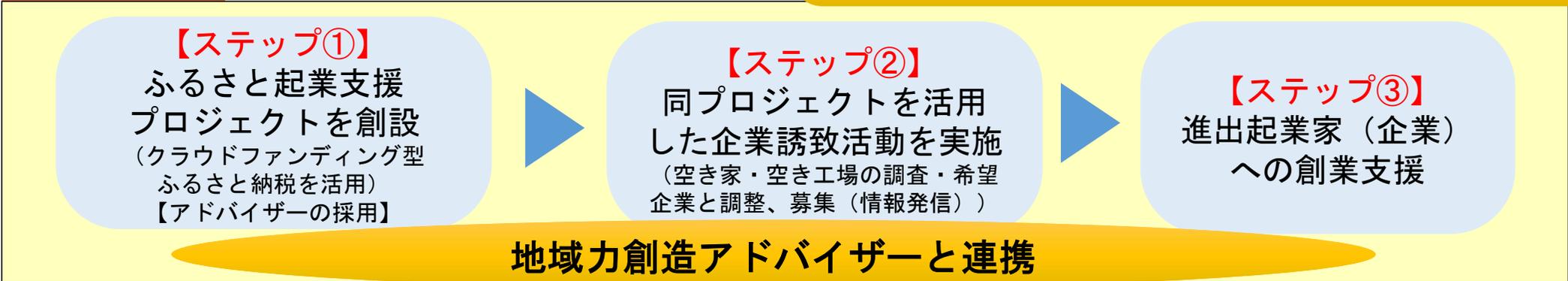
## 地域資源を活用した企業誘致推進事業

340万円

与謝野町企業誘致戦略に基づき町内の空き家・空き工場を活用した比較的規模の小さな企業誘致を推進

ポイント

与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！



## 企業立地支援事業

428万円

与謝野町企業誘致戦略に基づき町外企業等の町内への企業立地を促進

○企業の新規立地や工場増設等を支援

与謝野町中小企業振興基本条例の基本的施策を具現化！



# (1) 産業・仕事に「寄り添う」まちづくり④

## 農地保全推進事業

1億1,976万円

農業の持続的発展等により農地保全を推進

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

○農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域の共同活動を支援

拡充

## 自然循環農業推進事業

1,390万円

自然循環農業を含めた新たな「与謝野環境保全型農業拡大戦略」を策定

ポイント

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

○環境保全型農業拡大戦略の策定

・策定に向けた地域資源調査を実施

【拡大戦略のイメージ】⇒ 取組階層化と規格設定・認定、その情報発信等を実施

○京の豆っこ米等の特色ある農業（生産～販売）に取組む農業者・農業団体を支援

階層イメージ

有機農業

自然循環農業

減農薬・減化学肥料



## (1) 産業・仕事に「寄り添う」まちづくり⑤

### 有機物供給施設管理運営事業

5, 410万円

与謝野町産の京の豆っこ肥料を安定供給

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動!

○自然循環型農業の根幹施設である有機物供給施設の管理運営を実施

拡充

### 森林整備事業

1, 149万円

森林環境譲与税と豊かな森を育てる府民税を活用した森林の保全と整備

ポイント

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動!

- 農林業振興事業費補助金事業（搬出間伐への支援で森林資源の循環を促進）
- 林業新規就労者への支援事業（新規雇用に必要な一時的な負担を一部支援）  
※安全講習やヘルメット等の装備品購入に対し10万/人を補助
- 森林普及・木材普及等に資する活動への支援事業 ※1事業あたり上限5万を補助



## (2) 交流・移住定住に「寄り添う」まちづくり①

拡充

### 観光地域づくり支援事業

2, 4 2 1 万円

体験交流型の観光地域づくりを推進するため、  
ちりめん街道滞在交流マスタープランを改訂

ポイント

- 与謝野でしか味わえない貴重で豊かな時間を過ごせる滞在・体験交流ができるコンテンツの造成等を実施



新規

### 与謝野駅周辺まちづくり計画事業

2 5 万円

地域団体等と役場が一体となって駅周辺まちづくりプラン（仮称）を策定

ポイント

令和7年7月31日の与謝野駅100周年に向けて

- 検討委員会を設置し、駅周辺のまちづくりの方向性や駅待合環境の整備等を検討
- 万博×与謝野駅100周年を機会に、人・なりわい・歴史を活かしたまちづくりを推進
- ※地域団体（与謝野駅100周年実行委員会）との新たな地域協働の取組を推進



## (2) 交流・移住定住に「寄り添う」まちづくり②

### クアハウス岩滝管理運営事業

天の橋立岩滝温泉を利用した住民の健康増進・回復と地域活性化を推進

○安全第一に管理運営するとともに、庁内連携による健康教室等を実施

1億258万円



### リフレかやの里管理運営事業

施設の維持管理等と、本館施設の令和7年度中の再開（事業化）を目指す

1,060万円

#### ポイント

対話による民間活力の導入は、本町では「初」となる取組

- 本館施設：専門家と連携した民間活力導入に向けた提案事業者との対話により運営事業案等を作成
- 農産加工施設：大型ジュース等の機器更新を支援



## (2) 交流・移住定住に「寄り添う」まちづくり③

拡充

### 移住・定住総合サポート事業

988万円

移住・定住サポート総合窓口を設置するとともに、  
ポイント 移住から定住までの各段階で必要な支援等を提供

- ハローワーク等関係機関との連携強化や移住者交流会を開催
- 町外の生徒がまちをフィールドに探求学習等を行う体験型学習旅行を誘致  
※体験型学習旅行の受入先の学校と役場との協定を締結予定（令和6年4月頃）



新規

### 地域と連携した移住支援事業

315万円

地域おこし協力隊と地域団体と役場との連携による移住支援を実施

ポイント

令和7年7月31日の与謝野駅100周年に向けて

- 地域おこし協力隊（個人事業主委託契約）：山田地区で移住相談や地域PR等を実施  
※地域おこし協力隊（個人事業主）をサポートするため、地域団体と役場との協定を締結予定（令和6年7月頃）  
※地域団体（与謝野駅100周年実行委員会）との新たな地域協働の取組を推進



## (2) 交流・移住定住に「寄り添う」まちづくり④

新規

### よさの住宅新築支援事業

310万円

町に分譲宅地を購入し新築される方を支援する補助制度を新たに創設

ポイント

最大310万円を支援！ 町内在住の定住希望者も支援！

- 令和6年4月1日以降に与謝野町に分譲宅地を購入し、住宅の新築に要する経費を支援  
＜【町に分譲宅地】…日吉ヶ丘団地9区画、寺田団地1区画、福井小井根団地3区画＞
- 補助金額 上限額310万円（最大）  
＜基本額200万円＋町内建築業者加算20万円＋子育て世帯加算80万円＋移住特区加算10万円＞

### 空家流動化促進事業

230万円

流動化できる空き家（物件）を把握し、空家の流動化を促進

- 空家所有者への働きかけ  
【対応例】…アンケート回答者への電話等での直接的な働きかけを実施
- 空家活用型出店支援  
※観光地域づくり事業と連携し、ちりめん街道内の空家活用型の出店を支援





## (3) 健康・福祉に「寄り添う」まちづくり①

### 地域医療人材確保事業

679万円

「京都府立医科大学附属北部医療センター」に勤務する地域医療人材を確保

1市2町の協調事業

- 北部医療センターに従事する意思を有する「医学生・看護学生」に修学等に要する資金を貸与
- 北部医療センターに就業する「医療技術者」に本人が返還する奨学金の一部を支援



### がん検診受診推進事業

4,006万円

がんの早期発見、早期治療の推進

- 胃がん検診など国が定める検診に加え、町独自に前立腺がん検診を実施（自己負担なし）



## (3) 健康・福祉に「寄り添う」まちづくり②

拡充

### つながるこころささえる事業

27万円

孤独・孤立等の問題を抱える方を支える社会を目指すための取組を推進

- 悩みを抱える人に気づき、目配り、気配りができる「ゲートキーパー」を養成する講座等を実施
  - 町における孤独・孤立対策を検討するためのアンケート基礎調査を実施
- ※ 令和6年4月1日から「孤独・孤立対策推進法」が施行

新規

### 認知症伴走型支援事業

150万円

認知症の方やその家族を支える体制をより充実するため、  
認知症に特化した伴走支援拠点を整備

ポイント

- 新たな相談窓口として町内認知症対応型グループホームで、日常的な生活相談や効果的な介護方法等の相談対応を認知症ケアに携わる専門職員が対応
- <役場への認知症相談件数：平成18年<13件/年>⇒令和4年<746件/年> 約58倍>



## (3) 健康・福祉に「寄り添う」まちづくり③

新規

### 障害児通学支援事業

799万円

保護者の負担軽減と児童の自立通学を促すため、  
聴覚障害がある児童の通学・通園支援を実施

#### ポイント

- 聴覚に障害があることにより京都府立聾学校舞鶴分校へ通学・通園する児童に、支援員を派遣し、与謝野駅から学校までの通学・通園を支援

### 障害者就労応援事業

106万円

一般企業等への就労に向けて、町所管施設で就労を体験する機会を提供

- 障害者就労支援機関と連携し、障害者雇用の理解と促進を図るとともに、就労移行支援、就労継続支援A型・B型の利用者を一般企業への就職に繋げる



## (3) 健康・福祉に「寄り添う」まちづくり④

### 介護人材育成・確保事業

216万円

- 町内で介護福祉士の業務に従事しようとする方に、修学に要する資金を貸与
- 介護人材確保のため、外国人福祉人材受け入れの支援を実施

### 生活支援体制整備事業（介護保険特別会計）

581万円

- 生活支援コーディネーターを設置し、高齢者参加による地域の支え合い体制づくりを推進

拡充

### 権利擁護支援体制整備推進事業

41万円

- 成年後見サポートセンターの設置により、専門的・継続的な視点からの支援を実施
- 成年後見制度、福祉サービス利用援助事業等の普及啓発、制度利用に伴う支援を実施
- 担い手不足の解消のため、権利擁護支援に関わる人材養成研修を実施



## (4) 子ども・子育てに「寄り添う」まちづくり①

新規

### 認定こども園施設整備事業

61万円

就学前保育環境の格差を解消するため、  
保留となっていた新園舎整備を推進

#### ポイント

- 石川保育所周辺の取得予定用地の不動産鑑定を実施  
(住民との対話を重ねた与謝野町幼保連携型認定こども園整備計画(基本構想)を令和5年度末に策定予定)  
※ 令和9年度中の完成予定



### 小規模保育事業

3,312万円

生後10カ月までの幼児の受入環境を拡充

- 0歳児～2歳児(3歳未満児)を家庭的保育に近い雰囲気できめ細かな保育を実施  
<定員 令和5年度:12名 →令和6年度:19名 【7名増加】>



## (4) 子ども・子育てに「寄り添う」まちづくり②

拡充

### 子育て支援医療事業

5, 642万円

次代を担う子どもの健康の保持・増進を図るため、  
子育て支援医療の対象を高校生まで拡大

ポイント

- 令和6年4月診療分から助成対象 高校生相当年齢（16歳～18歳）  
＜入院・通院 【現在】3割負担 ⇒ 200円／1医療機関／月＞

拡充

### 子育て世代包括支援センター事業

4, 997万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一体的に提供

ポイント

子育て環境日本一へ！安心して子育てできる社会を目指して

- 町独自に「出産準備応援金」10万円を支給（妊娠24週以降）
- 府と連携した「出産・子育て応援給付金」を妊娠中と産後に各5万相当のギフト贈呈
- ショートステイ型の産後ケアや、気軽に相談できる各種相談メニューなど切れ目ない支援を実施



京都市子育て環境日本一推進会議 × Woman.excite



## (4) 子ども・子育てに「寄り添う」まちづくり③

拡充

### 放課後児童健全育成事業

7,013万円

児童の健全な育成を図るため、校外生活の場を拡充

#### ポイント

- 新たな民間事業者による運営に切り替え、学童保育所を運営  
＜定員 令和5年度：225名→ 令和6年度：245名 【20名増加】＞
- 保護者等に子どもの入退室を知らせる入退室管理システムを導入する等、保育サービスを充実

### キッズステーション事業

460万円

子どもたちの居場所づくり、遊び場づくり等の地域団体等の取組を支援

- 地域が子育てを行うため、子ども（小学生）を対象とした居場所づくり、遊び場づくり、地域住民との触れ合いの場づくり等の拠点を設置  
＜町内8か所【令和6年2月末現在】＞



## (4) 子ども・子育てに「寄り添う」まちづくり④

### 地域生活支援事業

2, 990万円

子どもの健全育成のため、  
心理発達を専門とする相談員が保育教育現場で巡回相談等を実施

- 相談員による保育教諭等への支援、発達検査後の保護者面談など伴走支援を実施
- 園児ケアなど保育士の技術向上のため研修会を実施

### 家庭支援事業

1, 012万円

不登校や発達障害、子育てに対する不安等のある  
児童・保護者を対象とした相談機関を設置

- 家庭からの連絡を受け、臨床心理士等がカウンセリング・発達検査等を役場内で実施



## (5) 教育・スポーツ・文化活動に「寄り添う」まちづくり①

### 学校給食センター施設整備事業

7,900万円

○安全・安心な給食の供給等を行うため、新たな学校給食センターを整備推進  
(新学校給食センターの建設工事、監理業務)

令和8年度  
供用開始(予定)

拡充

### 学校教育振興事業

2,295万円

○各校のネットワーク環境を改善するため、高速大容量ネットワークを構築  
○タブレット端末を使用した学習時にネットワーク遅延を回避するため、校内のICT環境を充実

拡充

### 高校魅力化推進事業

450万円

町内唯一の高校「宮津天橋高校加悦谷学舎」と協働し地域貢献人材を育成

○産業観光課が実施する「企業人財確保支援事業」を活用し、高校生の就業体験等を実施  
○学校・地域・行政の協働で「与謝野町高校魅力化ビジョン(令和7年度～9年度)」を改訂



## (5) 教育・スポーツ・文化活動に「寄り添う」まちづくり②

拡充

### 地域学校協働活動推進事業

155万円

岩滝地域の小学校と野田川地域の小中学校に学校運営協議会を新たに設置

○学校運営協議会を設置し、学校の目標などを共有するとともに地域学校協働活動を一体的に推進

### スポーツイベント運営支援事業

299万円

○よさの大江山登山マラソン、与謝野町駅伝大会等のスポーツイベントの開催を支援

### 生涯学習支援事業

389万円

○文化芸術に触れる機会づくりの提供、よさのみらい大学（リベラルアーツコース）を開催



よさのみらい大学



# (5) 教育・スポーツ・文化活動に「寄り添う」まちづくり③

拡充

## 文化財保護事業

1, 447万円

旧尾藤家住宅国重要文化財指定記念事業を開催（4月予定）

○旧尾藤家住宅でトークセッションや音楽会などを開催



国重要文化財に指定  
旧尾藤家住宅

指定日  
令和6年1月19日

■指定建物 8棟  
主屋：慶応元年(1865)  
奥座敷：江戸末期  
(大正末期増築)  
内蔵：慶応元年(1865)  
新座敷：昭和5年  
(1930)  
雑蔵：文化13年(1816)  
文久3年(1863)移築  
新蔵：明治後期  
奥蔵：明治21年(1888)  
米蔵：明治後期

## 古墳公園管理運営事業

1, 416万円

○国史跡の蛭子山古墳と作山古墳を整備した古代歴史公園の管理運営

○「はにわ資料館」空調設備の改修を実施





## (6) 環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり①

新規

### よさの住環境改善省エネ家電買替応援事業

7,076万円

電気代等の高騰に伴う家計負担を軽減するとともに、家庭における地球温暖化防止対策を推進

ポイント

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

○町が認める省エネ基準達成率100%以上の家電製品への買替費用の一部を補助

- ・町内に本社を有する店舗から購入した場合 ⇒ 「5万円」を上限に  $\frac{1}{3}$  (補助率) を補助
  - ・ " 本社を有しない店舗 " ⇒ "  $\frac{1}{6}$  "
- (町内家電販売店等)

拡充

### 一般廃棄物処理事業

1億5,855万円

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

○ごみ総排出量の抑制を図るため、

啓発活動：町民や事業所等の適正なごみ処理や収集分別の意識向上に向けた啓発等を実施

新たな取組例…雑がみ保管袋（啓発を兼ねた）を各戸配付し、雑紙の分別を推進など

適正処理：円滑なごみ収集運搬と宮津与謝クリーンセンターでの適正なごみ処理を実施



## (6) 環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり②

新規

### 地球温暖化防止推進事業

126万円

ポイント

低炭素社会の実現に向けて、住民等の地球温暖化防止等の取組を支援

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

○薪ストーブの設置を支援

＜新たな薪ストーブ購入設置費用の一部を補助⇒「20万円」を上限に1/3（補助率）を補助＞

○地球温暖化防止の意識醸成

・町民向け環境ドキュメンタリー映画会等を開催

・自然に優しい素材の「ごみ袋（無料配付）」を使った気軽に参加できる清掃ボランティア活動（ちょこっとボランティア）を推進

### 環境活動推進事業

332万円

○阿蘇海の日事業「阿蘇海フェスタ」を開催（7月予定）

環境共生コミュニティ総合対策として新たに始動！

拡充

### 建設発生土処分場建設事業

2,740万円

○新たな指定処分地を確保し、建設発生土の適正処分と資源の再利用を促進

31



# (6) 環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり③

拡充

## 住宅等耐震化事業

500万円

今後の地震に対する備えとして、  
国・府と協調し耐震化支援制度を緊急的に拡充

ポイント

令和6年度～7年度の時限的拡充 自己負担を軽減

＜木造住宅耐震化支援＞	耐震改修の補助基本額	180万円に引き上げ
	補助率	1/3に引き上げ
＜耐震シェルター設置支援＞	設置の補助基本額	30万円
	補助率	3/4



拡充

## 災害・危機管理対応事業

335万円

災害時に生命・健康維持のために必要な資機材を備蓄・配備

- ＜応急給水設備の整備＞ 応急給水設備を5基配備（4基拠点避難所用＋1基訓練等に使用）
- ＜保存食等の更新＞ アルファ米 1,700食



## (6) 環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり④

### 道路新設改良事業、河川改修事業

1億3,745万円

#### 箇所例（道路）

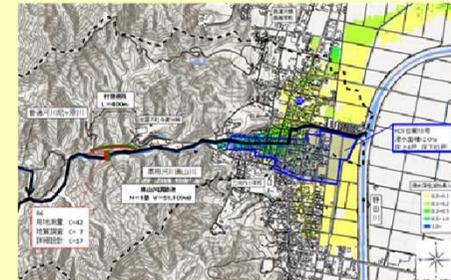
- 清水谷線道路改良工事（岩滝地内）  
（通学路整備事業）

工事概要：道路築造、函渠工、側溝工



#### 箇所例（河川）

- 奥山川調節池測量設計業務委託（三河内地内）  
（流水治水（常習浸水地）対策）
- 業務概要：用地測量、土質調査、詳細設計



### 災害に強い森づくり事業（治山事業）

5,048万円

- 令和5年台風第7号により溪流内に土砂が堆積した箇所に治山ダムを設置（岩屋地内）



## (6) 環境・暮らしに「寄り添う」まちづくり⑤

### 屋外体育施設整備事業

600万円

- 大江山運動公園（グラウンド内）※に大型車両が進入できるように進入路の改良を実施
- ※原子力災害に係る広域要領により避難退域時検査場所の候補地に位置付け

### 京都丹後鉄道利用促進対策事業

8,421万円

- 住民の豊かな暮らしを支える「生活の足」として日常の移動手段を維持・確保
- 安全性向上のため鉄道軌道施設整備と鉄道輸送の維持・確保等を支援

### 地域内公共交通確保維持事業

2,049万円

- 幹線系統から離れた地域に住む町民の移動手段の確保と利便性を向上
- 野田川・加悦地域の町営バス、予約型乗合交通（よさの乗合交通）の取組を推進



## (7) 対話による協働のまちづくり・行財政運営の構築①

拡充

### 行財政改革推進事業

353万円

持続可能な行財政基盤を確立

- 職員と外部委員による事務事業評価を実施
- 無作為抽出方式を活用した住民参画による事務事業評価を実施

新規

### 自治体DX推進のためのアナログ点検・見直し事業

440万円

町民の利便性向上や町役場の業務自体を  
これまでの姿から変革に向けた取組を推進

ポイント

- デジタル規制改革推進の一括法に伴う例規改正を実施
- 例規改正に伴う必要な事務等の見直しを検討



## (7) 対話による協働のまちづくり・行財政運営の構築②

### 町有財産管理・活用事業

913万円

- 未利用などの町有財産の売却・貸付を行い歳入を確保
- 官民連携アドバイザーと連携し、利活用に向けたサウンディング調査等を実施（旧与謝小学校）

拡充

### ふるさと納税事業

5,604万円

- 庁内一丸となって、ふるさと納税額「1億円」に取組み歳入を確保
  - ・東京丹後人会等のイベントで返礼品のトップセールスやPRを実施
  - ・返礼品を拡充するため、地域おこし協力隊や職員による事業者の相談対応や登録支援を実施

### 広報・広聴事業

869万円

- 広報誌、町ホームページ、SNS（町公式LINE等）を活用した情報発信
- 3つの「み」をテーマに住民の声を聴く「町長トーク」を実施



## (7) 対話による協働のまちづくり・行財政運営の構築③

拡充

### 人権啓発事業

241万円

多様性を尊重し合う共生社会づくりの実現に向けた理解を促進

- 多様性の理解を促進するための企業向け研修会等を実施
- 新たにパートナーシップ制度を導入するとともに、LGBTQに係るメール相談を実施

新規

### 対話と協働によるまちづくり事業

1,043万円

地域の課題解決に向けて、多様な主体による協働のまちづくりを推進

ポイント

- 地域コミュニティの推進
    - ・地域の課題解決に向けた対話の場づくり等の活動を伴走支援
  - 地域人財の育成
    - ・無作為抽出方式を活用した住民参画による対話・意見交換会を実施
    - ・地域協働に係る研修会を実施
    - ・府・丹後NPOパートナーシップセンター等との連携
- (多様な主体による協働のまちづくり推進指針策定予定令和5年度末に策定予定)

